

2022年度 年報 発刊にあたって

本年報は、2022年度に地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）が実施した事業活動をまとめたものです。是非ご高覧いただき、都産技研における各種の技術支援活動への、率直なご意見、ご批判を頂戴できれば幸いに存じます。

都産技研は、2021年10月に設立100周年を迎え、次の100年に向けて新たな一步を踏み出しています。都産技研の使命は、「産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献すること」であり、現在の都産技研憲章（2007年策定）にも謳われています。設立時から一貫して、中小企業の皆さまへの技術支援を通じて東京の産業振興に貢献するという誇りをもって、日々の業務に励んでおります。

現在は、第四期中期計画の期間（2021年4月から2026年3月までの5年間）にあり、研究開発に基づく技術支援を強化し、中小企業の製品化・事業化に貢献することを目指しています。これを実行するにあたり、経営方針として「中小企業のイノベーションを加速させる技術支援」、「新技術・新製品に着実につながる研究開発」、「変化に的確に対応できる機動的運営」という3つの柱を掲げています。技術支援と研究開発の相乗効果による一層高度な支援を展開し、「総合力で頼りになる都産技研」となるよう鋭意努力してまいります。

2022年度は、新たに、食品技術センターにおけるフードテックによる製品開発支援事業と、多摩テクノプラザにおけるゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業を開始しました。また、地方独立行政法人の持つ機動性や柔軟性といったメリットを活かし、スタッフとラインを明確化する組織体制の変更を行い、社会経済情勢や中小企業のニーズの変化などを素早く察知して柔軟かつ機敏に対応できる体制を確保いたしました。

都産技研は、これからも、中小企業の皆様が必要とされる技術支援を迅速かつ的確に提供できるよう精進してまいります。また、東京都の長期戦略や我が国のイノベーション戦略なども参照しながら、地球規模の気候変動や激動する世界情勢も見据えつつ、都内事業者の皆様との技術支援などを通じた地に足のついたディスカッションを大切にし、価値ある技術を育み、その社会実装に貢献していきたいと考えています。

今後も、一層のご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2023年8月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 黒部 篤